

ユニバーサルサービス支援業務に係る令和3年度計画の基本的考え方

1. 事業計画関係

- (1) 令和3年度は、基本業務である負担金の徴収事務及び交付金の交付事務を、外部監査による厳正なチェックの下に、迅速・適確に推進する。
- (2) ユニバーサルサービス支援業務全般について広く国民の理解を頂くため、これまでの実施結果も踏まえながら効率化を図るとともに関係事業者等とも連携し、効果的な周知広報活動を実施する。

2. 収支予算関係

(1) 令和3年度予算に関する特記事項

- ① NTT東西への補てん対象額に大きな変動はなく、それに伴い負担金収入、交付金支出ともに横ばいとなっているため、全体として予算規模も前年度並み。
- ② 支援業務費の内、周知広報費については、年度途中での合算番号単価の修正の必要が無いと想定されるため、12月-1月の通常実施として計上する。
- ③ 令和3年度より「聴覚障害者等による電話の利用の円滑化に関する法律」第20条の定める「電話リレーサービス支援機関」の総務大臣指定を受け支援業務室を設置した。このため現ユニバーサルサービス支援業務室の職員が兼務することとなるため、兼務比率により費用配賦し収支予算(案)を策定した。これまで通り適正かつ効率的な運営を行う。

(2) ユニバーサルサービス支援業務に係る各年度の予算規模は以下のとおりである。

(単位：万円)

年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
支援業務費	12,354	7,450	8,031	7,031	6,935	6,875	8,013 (6,343)	6,369	6,177	6,085	7,953 (6,283)	7,459 (5,945)	5,963	7,437 (5,923)	6,188	5,596
周知広報費	9,723	3,671	4,142	3,077	2,983	2,874	4,494 (2,824)	2,814	2,664	2,664	4,323 (2,653)	3,997 (2,483)	2,474	4,022 (2,508)	2,678	2,678
割合(%)	78.7	49.3	51.6	43.8	43.0	41.8	56.1 (44.5)	44.2	43.1	43.8	54.4 (42.2)	53.6 (41.8)	41.5	54.1 (42.3)	43.3	47.9

注 1. 24年度、28年度、29年度及びR1年度の()内は、番号単価の修正に備えた追加費用(新聞広告費、インターネット広告費の増分)を除いた額。

2. 28年度の支援業務費には事務所移転経費(103万円)を含む。